

ぎかい



2012.1.15

小国町議会だより 第111号

「ふれあいの家」移転先決定 中央商店街活性化特別委員会設置



山形おきたま愛の武将隊の応援

主 な 内 容	■ 12月定例会概要	2～3 ページ
	■ 議会の動き	3 ページ
	■ 委員会レポート	4 ページ
	■ 一般質問	5～10 ページ
	■ 議員研修会・交流会	11 ページ
	■ まちかどインタビュー	12 ページ

表紙写真/第9回おぐに鍋まつり

移転先決定

今期限りで退任を表明。

平成23年度
12月定例会
12月8日(木)～16日(金)

特別委員会 設置を決議

文教産建常任委員会の所管事務調査報告内容を踏まえ、中心商店街活性化のために早急な施策展開が必要であることから特別委員会の設置を決議した。

1. 名称

小国町中心商店街活性化特別委員会

2. 設置の目的

町民が安全で良質な生活を営む環境の維持向上の実現を目指し、柔軟性のある事業執行によって中心商店街の活性化を図るため、必要な調査及び審査を行う。

3. 委員の定数

議長を除く9名

4. 調査の期限

平成24年3月定例会最終日まで

一般会計補正

平成23年度補正予算

追加補正額

総額1億2千120万円
予算総額

61億2千120万円を可決

主な予算

◆保育所入所委託費

12月定例会は23年度一般会計、簡易水道・国民健康保険・下水道の各事業特別会計及び病院・工業用水道・老人保健施設の各事業会計など各会計の補正予算を審議し、原案のとおり可決した。一般質問は、6名が町政の諸問題について質し、小野町長は、来期の町長選挙には出馬しないことを表明した。

民間保育所途中入所児童の増加による。

◆福祉医療給付費

子育て医療給付等が当初の見込みより上回る。

◆小国小学校耐震補強費

6ヶ月程度の工事期間が見込まれ、今期内の業務完了が困難なため来期に繰越しとする。

◆ふれあいの家移設にかか

る実施設計委託料

質疑 本間議員、米野議員

小林議員、小関議員

採決 賛成多数により可決

特別会計補正

◆簡易水道事業

叶水簡易水道漏水修理

◆国民健康保険事業

◆特定健診在庫負担精算
◆下水道事業
◆終末処理場電気料金増

事業会計補正

◆病院事業

電子カルテ導入に伴う経費、医用画像遠隔読影システム運用経費等

◆工業用水道事業

経年劣化に伴う浄水設備改修経費

◆老人保健施設事業

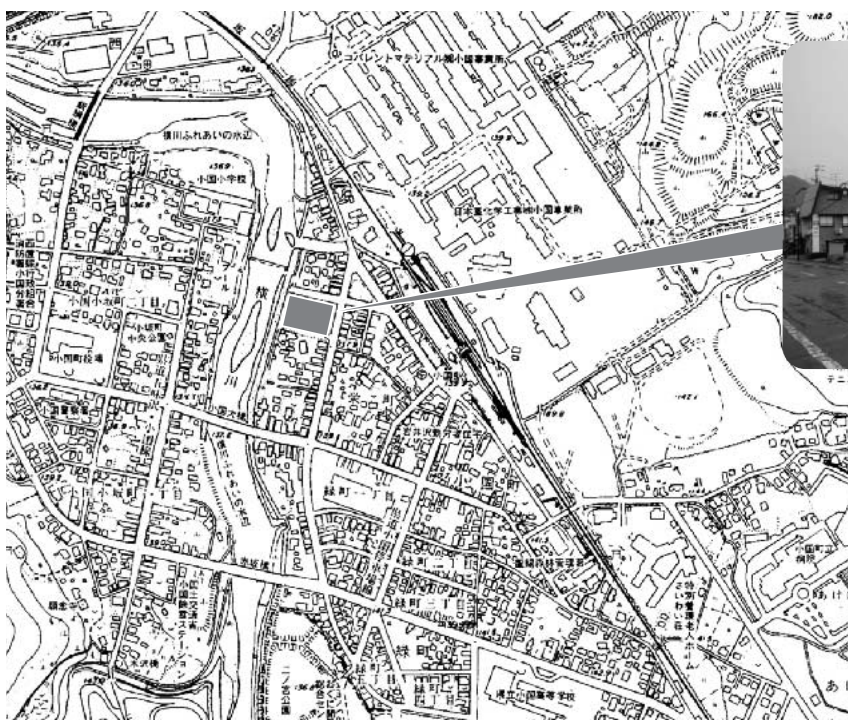
簡易ガス単価上昇に伴う経費増等

訂正とお詫び

ざいかいだより第110号4頁中、小国町ホームページへのアクセスは「年間約12万件」の誤りでした。訂正するとともにお詫びいたします。

「ふれあいの家」

測量・設計費予算化。小野町長、



「ふれあいの家」移設予定地の 旧小国町立病院跡地

現在の「ふれあいの家」から距離で0.8km。面積は現在より約700㎡広い約1,500㎡とし、フットサルコートで1面、テニスコートで2面確保できる施設規模。来年の降雪期前の竣工を予定している。

議会の動き

10月
11月
12月

■ 定例会

- 12/8～16
● 第9回定例会

■ 議会運営委員会

- 12/1
第9回定例会の運営について
- 12/5
第9回定例会の日程変更について

■ 総務厚生常任委員会

- 11/30
● 所管事務調査
(町民税務課)
放射線量調査結果について
- 12/8
● 所管事務調査
(町立病院)
新医師住宅について

■ 文教産建常任委員会

- 10/6
● 所管事務調査
(教育委員会)
新小国小学校建設関係について
- 11/7
● 所管事務調査

(産業振興課)

豪雨災害復旧状況等について

(教育委員会)

新小国小学校建設関係について

11/28

- 所管事務調査
(地域整備課)
除雪計画等について

12/6

● 商業関係者との懇談会
商店街の活性化等について

12/15

閉会中の所管事務調査について

■ 議会広報特別委員会

- 10/24～25
● 広報研修
- 12/2
広報111号の編集について
- 12/19
広報編集作業
- 12/22
広報編集作業
- 1/11
広報編集校正

■ 小国町中心商店街 活性化特別委員会

- 12/8
正副委員長の互選
諸調査等
- 12/12
諸調査等
- 12/26
諸調査等

委員会レポート

特別委員会を設置

議会では、下記の報告を受け、「小国町中心商店街活性化特別委員会」を設置した。

Committee Report



事業者との懇談会

文教産建常任委員会

所管事務調査報告書

本委員会では、平成23年第9回定例会で所管事務調査の報告を行った。その概要は次のとおりである。

【報告書より抜粋】

文教産建常任委員会では、所管事務の中で重要性や喫緊性を比較し、「交流人口の増加」と「中心商店街の賑わいづくり」をテーマとし、これまで鋭意審査に取り組んできた。

その結果を取りまとめたので、小国町議会会議規則第77条の規定により報告する。

■調査期間

平成23年5月20日から
平成23年11月28日まで

■調査の経過

商業関係者との懇談会を含め10回の委員会を開催した。

■調査の結果

「交流人口の増加」と「中心商店街の賑わいづくり」という二つのテーマの狙いは「雇用と日常生活の確保」である。雇用においては、従業員が安心し

て就労できる通年雇用が不可欠である。当町における交流産業において、議会で良質なサービス確保が論議的になつてきたが、季節的変化が激しいこともネックの大きな一因になっている。これは道の駅のさらなる事業拡大の不安要因である。同時に、石楠花まつりで再三に渡り論議されたのが、賑わいが町内商業に殆ど反映されていない現状であった。

流通業の基本的な役割は、町民が安心して生活に必要な品物を購買できることである。当町では通販の占めるシェアが突出していることは、注視すべき現象である。町民の高齢化により、日々の買い物物が苦痛・困難になり、山間集落はもとより町中心部においても「買い物弱者」の問題が発生している。

当委員会は、当町における商業施設は町民生活を支える大きな柱であると位置づけ、さらに交流を意識した運営を行うことによつて雇用の確保を図る手法を模索すべきと考える。

総務厚生常任委員会

医師住宅完成に伴い現地調査を実施

12月8日、総務厚生常任委員会では、町立病院医師住宅の完成に伴い現地調査を行った。



医師住宅全景



現地調査(医師住宅内部)

議会広報特別委員会

本委員会は、より充実した広報を目標とし10月24日から25日まで東京で行われた『町村議会広報研修会』に参加した。

小国町からは初めての参加であったが、住民と議会の相互理解や信頼関係の構築に果たす役割の重要性を改めて認識することができた。

今回の研修を糧として今後とも研鑽に努め、よりわかり易く、住民に読んでもらえる広報誌づくりに取り組んでいくこととした。



全国から400人余りが集まった



齋藤 弥輔 議員

地域防災について =自主防災組織づくりを=

齋藤 弥輔

自主防災組織の 必要性は

齋藤 今年は豪雪、震災、大雨と災害が多く発生した年である。安全安心の地域づくりからも、組織づくりを進めていかなければならない。

町内各地域における自主防災組織の必要性と自主防災組織に必要な防災用品の補助率を50%から70%に引き上げ、組織づくりを推進してはどうか。

「共助」の中心的 役割を担う自主防 災組織の設置

町長 東日本大震災を教訓として、被害を軽減する「減災」の考えに基づく災害対策の必要性が強調され、いわゆる「自助、共助、公助」による総合的な対策を講じることの重要性が、再認識された。本町においても「共助」の中心的な役割を担う自主防災組織の設置を、今後とも進めていく。

支援方法を 改めて検討

町長 現行の制度は、「自分たちの地域は自らが守る」という意識を醸成する観点から、自主的に整備するとして補助率を50%に設定をしている。これまで補助制度の活用が三団体にとどまっていることから、自主防災組織の組織化は、補助率の引き上げも一つの策ではあるが、地域の防災・減災に対する意識を高めることが大きく影響する。こうした意識づくりを進めていくと共に、「自主防災組織に必要な防災用資機材等は何か」、また、「町の支援はどうあるべきか」という視点で、自主防災組織の育成のあり方や支援方法を改めて検討していく。



白沼地区での炊き出し訓練

今年度の設立組織は

齋藤 今年度に設立した組織はあったのか、設立を積極的に進めたのかを伺いたい。

町民税務課長 今年度の設立はなかった。設立の推進は行っていないかったため、これから年末にかけて公民館等や駐在員等に文書でお願いをしていく。

マップの見直しが必要と思うが

齋藤 2003年に町が配布した「小国町土砂災害危険箇所図」には、6月に発生した種沢地区の大規模な地滑りが危険箇所には載っていない。見直しが必要と思うがどうか。

町民税務課長 状況の変化はあまりないと考えるが、マップに記載されていない所での発生ということで、今後さらに検討をしていく。

齋藤 数年前の南部地区、一年前の東部地区、今年の

伊佐領、箱口地区の大停電など地域住民が生活に支障をきたす場合の町の対応や自主防災組織、また、組織されていない地域での対応マニュアル化しておく必要があるのでは。

町民税務課長 東北電力に停電の情報提供を受けることにした。自主防災組織の長又は駐在員に連絡を取り、必要な処理をしていく。マニュアル化についてはなくても対応できるが、大きな災害に対してはマニュアル的なものを作っていく。

齋藤 防災についてはいろいろな方向から町民のために再検討を行い実施していただきたい。



防災訓練（白沼小中学校）

新潟山形南部連絡道路 早期実現を

安部 春 美



安部春美 議員

安部 新潟山形南部連絡道路は、日本海沿岸東北自動車道と東北中央自動車道を最短距離で結ぶ地域高規格道路として、平成6年に計画路線指定、全長約80kmを計画されたものである。

今年3月11日の東日本大震災発生直後、被災者の避難経路、被災地への救援物資輸送道路として利用された交通量は通常の約2～3倍と聞いている。

この度の震災で、国道113号の重要性は県、国とも理解いただけたものと思っている。我が小国町にとっても国道113号は大変重要な道路である。調査区間を早期に整備区間に格上げなるよう運動をかさね、一日も早い全線開通を望むものであるが、今後早期実現に向けた考えを伺いたい。

全線の

早期完成に向け

要望活動を展開

町長 今、国においては、この度の大震災を踏まえ、高速道路や地域高規格道路、

また道の駅などの道路整備について、防災、減災効果測定を、新しい評価項目として加える必要性などを議論していること承知している。また、県においても、日本海沿岸東北自動車道と東北中央自動車道の途切れた区間の解消に向けて取り組み一方で、震災で浮き彫りとなった横軸道路の重要性を踏まえて、その早期事業化に向けて、来年度から要望活動を一層強化していきたいとの意向を示されている。

を、今後も広く訴えながら、沿線住民の皆様とともに、県や関係機関などと連携しながら、一日も早く「小国道路」が整備区間に格上げとなるよう働きかけ、全線の早期完成に向けて要望活動をしていく。

来期の町政運営は

安部 町政運営のトップとして3期12年も、あと7カ月余りとなった。大変な時期での町政運営に対して敬意を表するが、4期目に臨む決意と具体的な考えがあれば伺いたい。

任期満了をもつて退任

町長 多くの皆様方から負託されたことに応えるため、自らに課した目標実現に向けて、一定の役割を果たしたものと判断しているので、今期の任期満了をもつて退任することとした。

町政の停滞は許されるものではないので、残された任期中、与えられた職責をしっかりと全うし、人として自然が織りなすやさしい暮らしがあるまち「白い森の国おぐに」を引き継いでまいる所存である。





小関和好 議員

人の生命・生活を 守るのが政治

小関和好

緊急雇用対策を 一刻も早くすべき！

小関 小国町における雇用状況は、景気低迷と共に非常に厳しい状況になってきている。町の雇用相談室には、毎月50人を超える町民が相談に来ており、そのほとんどが未だ職についていない状況にある。

また、この度の基幹企業の景気悪化で失業者は増加傾向にあるし、国では、年金受給の繰り下げも議論されており65歳になってもまだ仕事をせざるを得ない状況にあり、益々若者の就職は難しくなってきた。

かねてから言っているように早急な雇用対策・雇用創出が必要かと思われるが、町長の考えを聞きたい。

町長 コバレントマテリアル(株)については、厳しい状況下にあるものの会社の吸収分割による集約化を行い現在の環境に対応している。と聞いている。

日本重化学工業(株)については、新日鉄マテリアルズの新規事業の参入は、残念

ながら断念せざるをえない結果となったが既存事業の方は比較的安定していると聞いている。

町としては、今後とも雇用の維持確保を図るため、基幹企業に支援を継続し安定した就業環境の維持に努めていきたい。

小関 既存企業への支援だけでなく併せて雇用創出も必要だと思うが町長の掲げている「次代の仕事を生み出すまちづくり」は、どこまで進んでいるのか？

町長 総合計画における計画期間は10年間であり、目標年次は平成30年としている。例えば、梅花皮荘では、地元産品を買い上げ地元住民を主体に雇用している。基本目標の実現は、社会環境の変化を捉えながら、住民と民間と行政の多様な協働と連携による、持続的な事業展開が不可欠である。

小関 緊急雇用対策本部の会議は、6月の一般質問以降開催されたか？

産業振興課長 開催していない。

増えている 透析患者の治療を 地元でできないか

小関 現在、小国町における透析治療を必要とする患者は、20人弱となっており15年前の約2倍になっている。

患者の皆さんの精神的・肉体的苦痛を考えると小国町から週3回の通院は、非常に過酷なものがあり交通費の補助があるとはいえ深刻な状況に思われる。

当町の立地条件は、災害時には言うまでもなく平常でも他町村に比べ透析患者の方々には、過酷すぎると思われる。人々の生命・生活を守るのが政治だとすれば何よりも優先されてしかるべきと思う。私は、町立病院の役目として人工透析治療を行うべきと考え、町長の考えを聞きたい。

町長 透析治療に関しては、患者さんが難儀をして通院されている事も承知しており、以前から要望がある事は承知している。過去に検討した経過もあるが、現在においても、町立病院での

実施は困難な状況にある。

まず、透析治療を行うには透析室・診察室等の施設整備、高額な透析機器の整備は言うまでもなく、もつとも困難なのは泌尿器系を専門とする医師の配置が必要要件となり様々な事情があり二名体制が必要となる。また、専門の教育をつけた看護師の配置も必要である。全国的な医師不足・看護師不足の実態から人材の確保が困難である上に透析治療については、容態の急変もまれではないため、他の専門分野の医師や後方支援病院との連携が絶対条件になってくる。こうした環境の中、高度医療施設の集約化の中で広域対応が行われている傾向にある。

今後も引き続き「小国町人工透析通院患者の会」との情報交換をとおして通院のための移動手段の在り方など必要な対策の検討を行っていききたい。

小関 条件が揃えば透析治療を実施するのか。

病院事務長 ひとつひとつステップを踏んで検討していきたい。

小国町の生き残りを賭け 積極的な施策を！

=産業振興と地域の活性化=

小 林 嘉



小林 嘉 議員

どうする

農業の生き残り策

小林 今、輸入米は77.8%の関税率である。TPPに参加した場合、関税撤廃により、米単作農業の小国町農業は壊滅的な状態に陥る。先手を打って生き残り策を立てる必要があると思うが、町はどのように考えているのか。

持続可能な農業を確立する

町長 戸別所得補償制度の有効活用、農業用機械や施設整備の支援事業、産出額の増加を支援する創意プロジェクト事業などの取り組みにより、経営の安定化や農業の持つ多角的な機能維



もちきび（雑穀）刈り

持、保全に努め、風土や環境を重視した持続可能な農業の確立を目指す。

円高などで製造業も厳しい状況にある

小林 円高や国境を越えたグローバル競争にさらされる小国町の製造業も厳しい状況にあると聞いているが、町は雇用維持や産業振興にどのような手を打っているのか。



コバレントマテリアル(株)

町単独施策でも持続的発展に取り組む

町長 町経済を支えてきた製造業と、今後とも綿密な連携を維持しながら、国の緊急雇用維持支援事業のほか、環境型雇用創出産業へ

の支援、工業用水利用確保に対する支援など、町単独の施策展開により、町内企業の経営安定化、持続的発展に向けた取り組みを、今後も推進していく。



旧玉川小中学校

廃校で地域コミュニティの中核がなくなる

小林 統廃合がすすむ地域の学校はコミュニティの中核を担ってきた。学校が廃校になりコミュニティの拠点が失われようとしている地域を、どのように活性化していくのか

新たな活用方法を試行

町長 コミュニティー拠点



地域との協働（萱野峠敷石堀り）

主体は地域リーダー 行政はお手伝い

町長 地域が抱える課題は地域の主体性、自立的な取り組みが非常に大切、行政の役割は、そのお手伝いをするところにある。

職員の

地域担当制必要

小林 教師は地域づくりにも大きな役割を果たしてきた。代わって、高齢化が進む地域に職員が滞在する新しい行政サービスの形をつくる必要がある。



本間 義信 議員

認知症の方が安心して暮らせる具体的実践を

本間 義信

本間 町内の認知症高齢者の現状はどのようなになっているか。

副町長 本年4月1日現在で、認知症高齢者で日常生活自立度「2」以上の方の総数は335名で、在宅の方が175名となっている。その中で、デイサービスやデイケアなどの介護サービス利用の方が149名で、未利用者は26名となっている。

本間 どのような対策を講じているか。

見守りネットワークづくりを進めている

副町長 地域包括支援センターが中心となって各事業所のケアマネジャーが訪問して把握した情報をもとにケースに応じたサービスの調整と、提供に努めている。また、認知症サポーター養成事業や研修会、介護者のつどいなどを開催している。

このほか、家族、民生委

員、地域の関係者で構成する「認知症高齢者見守りネットワーク」の取り組みを進めているが、こうした仕組みを活かして、いきいきサロンで認知症予防教室の開催など、早期発見、早期対応、予防を含めた活動を展開したいと考えている。

なお、現在進めている第5期「介護保険事業計画」においても「認知症高齢者の支援対策」を重点事業の一つに位置づけて総合的な対策に努めていくこととしている。

本間 デイを利用していたとしても一週間のうち何日利用しているのか。

健康福祉課長 担当しているケアマネジャーが、実態をつぶさに把握しながら状況に変化があった場合にはすぐに対応できるように進めている。デイ、シヨート、専門医への連絡、相談、薬の調整、入院、施設への入所など事業所と連携しながら取り組みを進めている。

本間 病院への相談、薬の調整というが、誰が連れて行くのか、きれいな事にしか聞かえない。もっと具体的な実践ができる場が必要ではないか。

健康福祉課長 地域で、家族で見守っていくためのネットワークづくりを進め

ているが、一体的にトータルにどう見守っていくかということについては再度検討していきたい。

■その他の質問
木造住宅耐震診断助成制度をつくるべきでないか（町の支援策の制度化を検討していく）



認知症サポーター養成講座

飯綱橋下流、河川改修なし これでも安全か

米野 貞雄



米野 貞雄 議員



飯綱橋から横川下流をのぞむ

米野 小学校建設予定地の周辺については、護岸整備もされているが、飯綱橋下流は赤芝も含めて羽越水害時と同じである。下流がそのままでは上流だけ整備しても出口が変わらなければ、羽越水害時と同じであって浸水すると考える。ハザードマップで浸水区域に入っていないので安全だと言っているが。

指摘された下流については研究する

教育次長 飯綱橋、赤芝付近は指摘のとおり現状のままである。そこを改修すると、私としては今言えないが、そこで水があがるとすれば、相当の降水量が考えられる。詳細な流量の分析はしていないが、少なからず羽越水害後は、国・県の

整備があつての現状であると考えられる。指摘された部分については、なお研究したいと思っている。

1000mmの降水量を想定した対応を

米野 「羽越水害の降水量を想定した場合に、浸水区域に入っておらず安全である。」と学校づくりの基本構想に明記されている。

しかし、今年は記録的な大雨が目立っており、1000mmを超えたとの報道は何回もあった。このことから想定雨量は1000mmとすべきでないか。

想定雨量の換算はできない

副町長 想定降雨量については、雨の降り方や降る場所によって異なるので換算できないものと考えているが、建設地の地盤を当初計画から更に嵩上げすることとし、河川沿いの土手及び擁壁工事等の対策を講じ、水害等には十分対応できるものと考えている。

乗車時間70分は長すぎないか

米野 白沼地区の児童生徒の通学では、乗車し学校到着までの時間が70分もかかる計画であると聞いている。これは子どもにとって過重であると考えないか。短縮することを考えないか。

遠隔地であるので困難

教育次長 長いとは感じている。しかし、物理的に遠隔地であるので、このことは保護者には理解してもらった。短縮することも考え、集合場所を少なくするなどとは考えられる。

米野 時間短縮が難しいのは、バスの大きさにある。通学バスを2台にすれば短くなる。

教育次長 通学については、小中学生全員が朝、顔を合わせ通学することに重きをおいた。分車は考えていない。

年頭のあいさつ

小国町議会議長 伊藤重廣



明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては健やかに新年

を迎えられたことと思います。

私は、昨年を引きずったまま新年を迎えました。天災があり、人災があり、そのうえ円高まで、そして町民が9千人を割り、私達議員も10人になりました。

町議会は、町民の負託に応え、悔いなく子孫に引き継がれるよう、勢いよく天まで昇る竜（辰）のごとく、努力をして参りますのでご指摘、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

山形県町村議会議員研修会

10月11日（火）、山形国際交流プラザにおいて、山形県町村議会議員研修会が開催された。



山形国際交流プラザ

はじめに、明治大学政治経済学部教授・牛山久仁彦氏より「議会改革の動向・町村議会の使命」と題し、①分権社会における自治体のあり方、②自治体議会の現状を考える、③議会改革の課題、④議会基本条例の先行事例、⑤問われる新しい町村議会とその使命について講演があった。

その後、政治アナリストの伊藤惇夫氏からは、「今後の政局動向」と題し、①流動化する日本政治の行方、②今後の政局・政治展望についての講演があり、各議員は熱心に聴講していた。

新潟山形南部連絡道路整備促進大会

10月29日（土）、飯豊町「あす」において開催された新潟山形南部連絡道路整備促進期成同盟会飯豊大会は、構成市町村や関係団体、地元飯豊町民約400人が集まり開催された。



飯豊大会

大会宣言では、

1 新潟山形南部連絡道路の早期完成を要望する。

2 災害に強い国土形成の観点からも、日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道をはじめとする高速ネットワークの早期実現を要望する。

3 十分な道路財源を確保し、立ち遅れている地方の道路整備に重点的に投資することを要望する。

が出され、重要性と必要性からも早期完成を目指す決意を地域内外に表明した。

小国町・関川村議会議員交流会

11月24日（木）恒例である関川村議員との交流会が関川村役場で開催され、米沢街道地域づくり検討会の会長・米野紀男氏より「米沢街道を活かした地域づくり」と題し、街道の歴史と文化を活かしたまちづくりに取り組んでいる内容について講演をしていただいた。その後、関川村森林組合の

菌床しいたけの栽培施設を見学した。



関川村役場大会議室

置賜地方町村議会議長会議員交流会

10月5日（水）飯豊町において、小国町・飯豊町・白鷹町・川西町・高畠町の議員が集まり交流会を開催した。山形大学大学院理工学研究所・松田修教授より「置賜の未来」と題し講演があり、午後からは白樺地区公民館に移り、スポーツ交流を行った。



飯豊町（がまの湯）



町の人から
ちょっとひとこと

Q プロフィール

小国町出身、昭和54年生、
岩井沢在住、二児の父、眼
鏡時計店勤務。



高橋泰弘さん

Q 熱心に取り組んでいる ことは何ですか？

3年前に、おぐにエネ
ギーの地産地消を考える
会を結成しました。会
では、シンポジウムや映画上
映会等を行い、小国町の豊
かな環境が持つ再生エネ
ギーの可能性について、学
び・考え・行動しています。
他に、仲間と共に、黒沢
峠を舞台に、野外音楽まつ
り「CONNECT」を企

画、運営しています。十三
峠を歩きながら森と人、文
化や時間とのつながりを感じ
て、そこで得た出会いや
経験を大切にしています。
先人が敷石道を踏み歩いた
ように一歩ずつ、音楽や芸
術を通してみんなに伝えて
いきたいと思っています。

「CONNECT」検索

「CONNECT」小国



黒沢峠お祭り広場 (CONNECT祭)

Q 町や議会に望むことは？

基本的に、小国で楽しく
生きることを前提に考えて
活動しているので、ぜひ多
くの町民にご参加いただき
ほんの少しの気持ちでも、
協力共感して下さることを
望んでいます。

表紙の言葉

町を代表するイベントへ



緑町

鈴木恵子

今年で9回目を迎えた「お
ぐに鍋まつり」は天候にも
恵まれ、約1,500人も
のお客様にご来場いただき
大盛況のうちに終えること
ができました。

今年では会場も変更になり
近隣駐車場をお借りするな
ど、アスモ内や周辺の事業
所の方々には大変お世話に

なりました。この場をお借
りして御礼申し上げます。
また、会場変更に伴い、お
客様に御迷惑をおかけしな
いようにとスタッフ一丸と
なつて臨みました。

出店された鍋は、どの
鍋も大変美味しいとのこと
感想を頂き大好評でした。
特徴のある創作鍋はお客
様も興味があるのでしよう。
出展者も創意工夫を凝らし
年々バージョンアップし
ています。

今後も町を代表するイベ
ントとして、町内外の皆さ
んに楽しんでもらえるよう
努力いたしますので、温か
い心で見守ってくださいま
うお願いいたします。

次は3月定例会です。

傍聴においでください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局(62)2448

編集後記

◆明けましておめでとうご
ざいます。昨年は、大きな
災害が多く、自然驚異をま
ざまざと見せつけられた年
でした。

今年は、辰年です。辰年
は木々の根をしっかりと張
り、エネルギーに力を
放出し続ける気迫を備えて
いるといわれています。身
も心も奮い立たされる上昇
の気にあやかりたいものです。
◆今年は、大宮神社鎮座
1300年の節目の年を迎
えます。

9月には町内中心部にお
いて稚児行列、町内の神輿
渡御(みこしときよ)、舟渡
獅子踊り、雅楽及び舞楽演
奏などが計画されています。
町内の賑わいづくりになれ
ばと思います。

良い年になりますように！

遠藤(記)

発行責任者

議長 伊藤 重廣
議会広報特別委員会

委員長 小林 嘉
副委員長 小関 和好
委員 齋藤 弥輔
遠藤 和彦